

Monthly Report

東京海上・がんとたかう投信（為替ヘッジなし）（年1回決算型）

追加型投信／内外／株式



日経新聞掲載名：がん投信H無

基準価額、パフォーマンス等の状況

基準価額・純資産総額の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。

※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

※基準価額は1万口当たりで表示しています。

※設定日は2019年7月26日です。

基準価額・純資産総額

基準価額	21,668 円
純資産総額	2,597 百万円

騰落率（税引前分配金再投資、%）

期間	ファンド
1ヶ月	+16.75
3ヶ月	+32.00
6ヶ月	+43.38
1年	+22.38
3年	+36.59
設定来	+143.86

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

分配の推移（1万口当たり、税引前、円）

期	決算日	分配金
第2期	2021/2/4	700
第3期	2022/2/4	0
第4期	2023/2/6	490
第5期	2024/2/5	350
第6期	2025/2/4	160
設定来累計		1,800

資産構成（%）

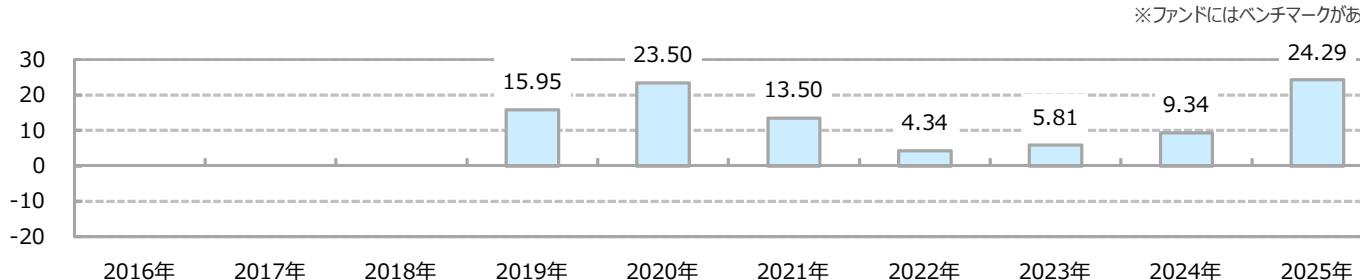
資産	比率
カンドリアム・エクイティーズ・L・オンコロジー (円建て、為替ヘッジなし)	97.7
東京海上マネーマザーファンド	0.0
短期金融資産等	2.3
合計	100.0

※比率は純資産総額に占める割合です。

※短期金融資産等は、組入有価証券以外のものです。

追加設定の影響等により、マイナスになる場合があります。

年間收益率の推移（%）



※ファンドにはベンチマークがありません。

※ファンドの收益率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しており、設定日以降を表示しています。

※設定年は設定時と年末の騰落率です。当年は昨年末と基準日の騰落率です。

※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

※10ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・がんとたかう投信（為替ヘッジあり）（年1回決算型）

追加型投信／内外／株式



日経新聞掲載名：がん投信H有

基準価額、パフォーマンス等の状況

基準価額・純資産総額の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。

※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

※基準価額は1万口当たりで表示しています。

※設定日は2019年7月26日です。

基準価額・純資産総額

基準価額	13,587 円
純資産総額	249 百万円

騰落率（税引前分配金再投資、%）

	ファンド
1ヶ月	+14.89
3ヶ月	+23.25
6ヶ月	+30.01
1年	+11.26
3年	+3.33
設定来	+45.02

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

分配の推移（1万口当たり、税引前、円）

期	決算日	分配金
第2期	2021/2/4	700
第3期	2022/2/4	0
第4期	2023/2/6	90
第5期	2024/2/5	0
第6期	2025/2/4	0
設定来累計		890

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。

分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

資産構成（%）

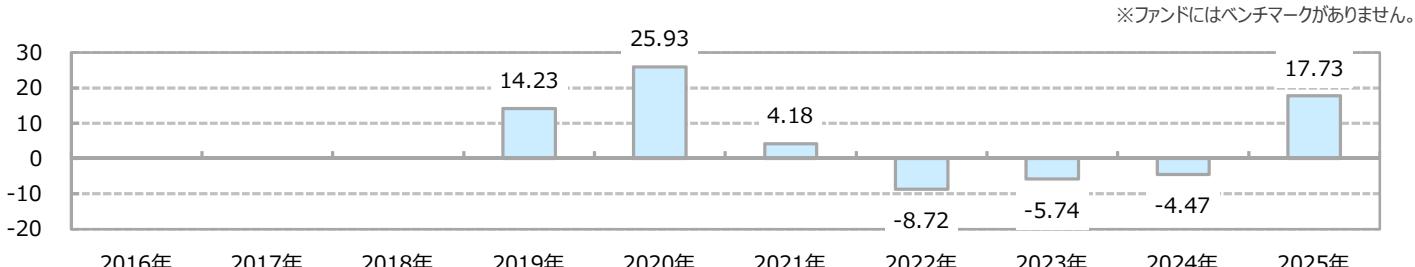
資産	比率
カンドリアム・エクイティーズ・L・オンコロジー (円建て、為替ヘッジあり)	97.6
東京海上マネーマザーファンド	0.0
短期金融資産等	2.3
合計	100.0

※比率は純資産総額に占める割合です。

※短期金融資産等は、組入有価証券以外のものです。

追加設定の影響等により、マイナスになる場合があります。

年間收益率の推移（%）



※ファンドにはベンチマークがありません。

※ファンドの收益率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しており、設定日以降を表示しています。

※設定年は設定時と年末の騰落率です。当年は昨年末と基準日の騰落率です。

※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

※10ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・がんとたかう投信
(為替ヘッジなし) (年1回決算型) / (為替ヘッジあり) (年1回決算型)

カンドリアム・エクイティーズ・L・オンコロジーの資産状況

※現地月末データを使用しています。

※比率は純資産総額に占める割合です。

※業種は、GICS（世界産業分類基準）産業分類です。

※領域は、カンドリアム・エス・シー・エー（以下、カンドリアム）による独自の分類です。国・地域は、カンドリアムのデータに基づき記載しています。

資産構成 (%)

資産	比率
株式	97.7
短期金融資産等	2.3
合計	100.0

※短期金融資産等は、組入有価証券以外のものです。

領域別構成 (%)

領域	比率
診断・検査	4.0
プロファイリング	1.1
医療技術	9.3
医薬品	69.9
その他	15.7

※領域別構成の比率は保有株式の時価総額に占める割合です。

※カンドリアムが主要と判断する領域に基づいて分類しています。

規模別構成 (%)

時価総額	比率
5億米ドル未満	0.3
5億米ドル以上	13.3
50億米ドル未満	18.5
50億米ドル以上	250億米ドル未満
250億米ドル以上	65.6

組入上位10カ国・地域 (%)

	国・地域	比率
1	アメリカ	70.1
2	スイス	8.2
3	イギリス	6.1
4	ドイツ	4.0
5	デンマーク	3.7
6	中国	2.4
7	日本	1.9
8	フランス	1.2
9	オーストラリア	0.2
10		

組入上位10業種 (%)

	業種	比率
1	バイオテクノロジー	38.6
2	医薬品	32.5
3	ライフサイエンス・ツール/サービス	15.6
4	ヘルスケア機器・用品	7.1
5	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	3.9
6		
7		
8		
9		
10		

※10ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・がんとたかう投信
(為替ヘッジなし) (年1回決算型) / (為替ヘッジあり) (年1回決算型)

カンドリアム・エクイティーズ・L・オンコロジーの資産状況（続き）

組入上位10銘柄（%）

	銘柄／国・地域／業種／領域	比率	銘柄概要・ESGについての取り組み
1	イーライリリー アメリカ 医薬品 医薬品	7.3	米国を代表する製薬企業。糖尿病、がん、免疫疾患など幅広い製品を手掛けており、糖尿病治療薬の分野では世界トップクラス。患者支援プログラムを通じて経済的に困難な患者に無料で医薬品を提供しているほか、米国では、インスリン製剤価格を定額以下に抑えるプログラムを提供。
2	アストラゼネカ イギリス 医薬品 医薬品	4.3	英国を代表する製薬企業。がん治療薬をはじめ、バイオ医薬品（循環器・腎・代謝疾患向けなど）、希少疾患治療薬など幅広い医薬品を開発・提供。サステナビリティ戦略の柱として患者支援プログラムを通じた医薬品提供、医療従事者研修の実施など医療へのアクセス改善に取り組んでいる。
3	リジェネロン・ファーマシューティカルズ アメリカ バイオテクノロジー 医薬品	3.2	眼疾患や炎症性疾患治療薬が主力の米国バイオテクノロジー企業。遺伝子工学技術や抗体技術に強みを持ち、がん免疫療法など次世代治療法の開発に注力。患者支援プログラムなどを通じて無償で医薬品を提供しているほか、科学者育成のためSTEM教育プログラムにも積極的に投資している。
4	ノバルティス スイス 医薬品 医薬品	3.2	スイスを本拠とする世界有数の製薬企業。循環器・腎・代謝疾患、免疫疾患、神経性疾患、がんなどの分野に強みを持つ。多数のオンコロジー関連パイプラインを保有し、標的療法や免疫療法など革新的な治療法の開発を進めており、低中所得国の医療システム構築支援にも注力している。
5	アムジェン アメリカ バイオテクノロジー 医薬品	3.2	世界最大級のバイオ医薬品企業。骨粗しょう症や関節リウマチ、白血病治療薬など多様な製品を展開しており、特にがん治療領域での新薬開発に注力。医療へのアクセス障壁を取り除くべく、米国ではセーフティネット基金を通じて無保険者や低額保険者向けに自社製薬品を無償提供している。
6	サーモフィッシュ・サイエンティフィック アメリカ ライフサイエンス・ツール/サービス 診断・検査、プロファイリング、その他	3.1	ライフサイエンス研究・分析・診断機器の分野で世界をリードする米国企業。医薬品の研究開発をサポートする機器類、試薬・消耗品などを提供。製品ライフサイクル全体での環境負荷低減を図っており、またSTEM教育支援を通じて恵まれない子供たちへの教育機会の提供を支援している。
7	インテュイティブ・サービス アメリカ ヘルスケア機器・用品 医療技術	3.1	米国メディカルデバイス企業。3D高解像度視覚システムと精密手術器具により低侵襲治療を可能にする手術支援ロボット「ダビンチ」が主力。Intuitive Foundationへの寄付などにより医療研究や科学技術教育支援、医療ロボット技術トレーニングを開催している。
8	ロシュ・ホールディング スイス 医薬品 医薬品	3.1	医薬品と診断薬の両方を手掛けるスイスを代表する製薬企業。医薬品ではがん治療薬のほか神経・免疫・血液・眼科疾患治療薬などの開発も手掛ける。患者の声を事業活動に反映させるため、疾患啓発活動や患者支援プログラムを展開するなど、医療へのアクセス改善を推進している。
9	ギリアド・サイエンシズ アメリカ バイオテクノロジー 医薬品	3.0	HIV治療薬やウィルス性肝炎治療薬などの抗ウィルス薬で知られる米国バイオ医薬品企業。細胞療法を用いたがん治療薬の開発にも注力。世界中の人々が革新的な医薬品にアクセスできるように人材育成や助成金・医薬品の提供など幅広い支援活動を行っている。
10	アップルィ アメリカ バイオテクノロジー 医薬品	3.0	米国医薬品大手のアボット・ラボラトリーズから研究開発型製薬事業を分社化して設立されたバイオ医薬品企業。免疫学、神経科学、腫瘍学など多岐にわたる医薬品ポートフォリオを展開。ESG戦略の柱として患者第一のイノベーションを推進しており、薬剤の安定供給に向けた柔軟性の高いビジネス基盤の構築にも注力。

※銘柄の事業内容によっては、複数の領域に分類される場合があります。

※上記のコメントは、基準日時点の組入銘柄の紹介であり将来変更する可能性があります。

組入銘柄数

62

※10ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

*Monthly Report***東京海上・がんとたかう投信
(為替ヘッジなし) (年1回決算型) / (為替ヘッジあり) (年1回決算型)****ファンドマネージャーコメント**

<市場概況>

【株式市場:今年最後の利下げ期待が高まったことを受けておおむね横ばい】

月前半は、米国でIT関連銘柄のバリュエーション（投資価値を測るための指標）に対する懸念が高まることに加え、FRB（米連邦準備制度理事会）高官の発言を受けて利下げ期待が後退し、海外株式市場は下落しました。

月後半は、米国政府機関の閉鎖が終了し、その後発表された経済指標が労働市場の低迷を示唆していたことから、12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）での利下げ期待が高まり、海外株式市場は上昇しました。

以上のような環境下、製薬大手のイーライ・リリーはトランプ米政権との合意を成立させました。この合意は、前月までにファイザー、アストラゼネカが米国政府と合意した薬価引き下げに近い枠組みであり、肥満治療薬に関する政府支払制度へのアクセス拡大に同意したものでした。これにより市場は大幅に拡大することとなり、米国の政策に対する不透明感の払拭へ繋がったことから、他のバイオ製薬企業にとっても追い風となりました。がん関連企業においては、AI（人工知能）関連銘柄との相関の低さもポジティブな材料となり、市場をアウトパフォームしました。また、バイオテック銘柄は上昇基調を継続しました。

【為替動向:米ドル、ユーロに対して円安が進行】

米ドル円為替レートは円安米ドル高が進行しました。日本政府が円安けん制を強めるなか、高市政権の積極的な財政政策への思惑や、それに伴う日銀の利上げ観測の後退などを受け円安米ドル高が進行し、月後半には一時年初来安値に迫る展開となりました。月末にかけては、一部のFRB高官による12月FOMCでの利下げを示唆する発言などから円高米ドル安に転じたものの、月を通しては円安米ドル高となりました。

ユーロ円為替レートは円安ユーロ高となりました。日本政府が円安けん制を強めるなか、高市政権の積極的な財政政策への思惑や、それに伴う日銀の利上げ観測の後退に加え、欧州委員会がユーロ圏の経済成長率予測を上方修正したことなどを受け、円安ユーロ高基調で推移しました。

<運用状況>

当月の基準価額（税引前分配金再投資）は、保有銘柄の価格上昇がプラスに寄与し、「為替ヘッジなし」は16.75%上昇、「為替ヘッジあり」は14.89%上昇しました。

組入上位銘柄では、慢性骨髄性白血病の治療薬実証データが良好であった米国のバイオ医薬品企業や、米国政府と肥満治療薬などに関する政府支払制度へのアクセス拡大に関する合意を成立させたイーライ・リリーなどの株価上昇がプラスに寄与しました。

一方、為替と関税が逆風となり、2026年度の見通しが市場予想を下回ったドイツの医療技術企業や、7-9月期決算で総収益が市場予想を下回り、2025年ガイダンスを下方修正したことが嫌気された中国のバイオ医薬品企業などの株価下落がマイナス寄与となりました。

<今後の見通しと運用方針>

欧米の景気や金融政策、関税交渉の動向などが投資家心理を左右し、短期的には株式市場の下押し材料となる可能性がありますが、ファンダメンタルズが良好ながん関連ヘルスケア企業に対しては、中長期的には強気な見方を維持しています。

トランプ米政権の関税政策に対する不透明感は依然として残るもの、強力なイノベーションや画期的な治療法への需要に支えられ、ヘルスケアセクターの成長ポテンシャルは維持されています。また、変化する価格メカニズムに柔軟に適応できるビジネスモデルも進化を続けています。今後、政策が明確になるにつれ、中小型株を中心にがん関連株の再評価が進む可能性は高いと考えます。

引き続き、革新的な技術やアイディアを有し、「がん治療」の進歩に多大な貢献をもたらす可能性の高い企業群の中から、がんの治療・診断・研究等に関連する企業を投資対象として、銘柄選択においても個別企業の財務状況、ビジネスの成長性、競争の優位性等を分析し、株価水準、銘柄分散、リスク等を勘案してポートフォリオを構築する方針です。

※10ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report
**東京海上・がんとたかう投信
(為替ヘッジなし) (年1回決算型) / (為替ヘッジあり) (年1回決算型)**
ファンドの特色（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

1. 日本を含む世界の株式の中から、「がんとたかう企業（がん関連企業）」の株式等に投資します。

- 運用にあたっては、財務状況、ビジネスの成長性、競争の優位性等を分析し、銘柄を選定します。
- ポートフォリオの構築にあたっては、株価水準、銘柄分散、リスク等を勘案します。
- 原則、がん関連企業の株式等の組入比率は90%以上を目標とします。

がんとたかう企業（がん関連企業）とは

- がんの治療・診断・研究等に関連する事業を行う企業をいいます。
- 革新的な技術やアイディアを持ち、「がん治療」の進歩に多大な貢献を及ぼす可能性の高い企業に着目します。

為替ヘッジなし

- 外国投資証券「カンドリアム・エクティーズ・L・オンコロジー（正式名称：Candriam Equities L Oncology）（円建て、為替ヘッジなし）」と親投資信託「東京海上マネーマザーファンド」に投資を行い、ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。

為替ヘッジあり

- 外国投資証券「カンドリアム・エクティーズ・L・オンコロジー（円建て、為替ヘッジあり）」と親投資信託「東京海上マネーマザーファンド」に投資を行い、ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。

2. がん関連企業の株式等の実質的な運用は、「カンドリアム・エス・シー・エー」が行います。

3. 「為替ヘッジなし」と「為替ヘッジあり」があります。

※「為替ヘッジなし」と「為替ヘッジあり」間でスイッチングが可能な場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

為替ヘッジなし

- 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

為替ヘッジあり

- 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図ります。
- ※ 為替ヘッジを行うことで、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
- ※ 一般的に、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストが発生します。
ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。

ファンドは委託会社が定める「ESGファンド」です。投資対象を選定する際にESGを主要な要素とする運用手法を採用しており、環境・社会課題の解決をめざすファンドです。

※委託会社が定める「ESGファンド」の定義、該当するファンドについては、今後変更になる場合があります。

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

【分配金に関する留意事項】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われるとき、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全額が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※10ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

*Monthly Report***東京海上・がんとたかう投信
(為替ヘッジなし) (年1回決算型) / (為替ヘッジあり) (年1回決算型)****ファンドの主なリスクについて（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）**

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用による損益は、全て投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険と異なります。
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

■価格変動リスク	：株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
■特定のテーマへの集中投資リスク	：ファンドは、がん関連企業の株式に集中的に投資するため、幅広い業種・銘柄に分散投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
■為替変動リスク	：外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。 なお、「為替ヘッジあり」は原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、円金利がヘッジ対象通貨建ての金利より低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。
■カントリーリスク	：投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。 また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト（債務不履行）、重大な政策変更や様々な規制の新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。 さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があり、そのため組入資産の価格変動が大きくなることがあります。
■流動性リスク	：受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行なうことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※10ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

**東京海上・がんとたかう投信
(為替ヘッジなし) (年1回決算型) / (為替ヘッジあり) (年1回決算型)**
お申込みメモ（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、7営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時30分までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。なお、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込不可日	以下に該当する日には、購入（スイッチングによる申込を含みます。）・換金のお申込みができません。 • ニューヨーク証券取引所の休業日 • ニューヨークの銀行の休業日 • ルクセンブルグの銀行の休業日 • ルクセンブルグの銀行の休業日の前営業日
信託期間	2044年2月4日まで（2019年7月26日設定）
繰上償還	主要投資対象とする外国投資証券が存続しないこととなる場合は、繰上償還となります。 以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 • 各ファンドの受益権の総口数が30億口を下回ることとなったとき • ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき • やむを得ない事情が発生したとき
決算日	2月4日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、一定の条件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA」の適用対象となります。 ファンドは、「NISA」の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

※10ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

**東京海上・がんとたかう投信
(為替ヘッジなし) (年1回決算型) / (為替ヘッジあり) (年1回決算型)**
ファンドの費用（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）
■投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して <u>上限3.3%（税抜3%）</u> の範囲内で販売会社が定める率をかけた額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

■投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	<p>ファンド : 純資産総額に年率1.177%（税抜1.07%）をかけた額とします。</p> <p>投資対象とする 外国投資証券 : 純資産総額に年率0.7%をかけた額とします。</p> <p>実質的な負担※ : <u>年率1.877%程度（税込）</u></p> <p>※各ファンドが投資対象とする外国投資証券の信託報酬を加味して、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。</p>
その他の費用・ 手数料	<p>以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%（税込）をかけた額（上限年99万円） ・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ・投資対象とする外国投資証券における諸費用等 <p>※ 監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。</p>

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

※10ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

**東京海上・がんとたかう投信
(為替ヘッジなし) (年1回決算型) / (為替ヘッジあり) (年1回決算型)**
当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は、金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は、投資者保護基金の補償対象ではありません。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社：東京海上アセットマネジメント株式会社

ファンドの運用の指図を行います。

商号等： 東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商） 第361号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

- 受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社

ファンドの財産の保管・管理を行います。

- 販売会社

商号（五十音順）	登録金融機関	金融商品取引業者	登録番号	加入協会					備考
				日本証券業協会	日本一般社団法人投資顧問業	取引業協会	一般社団法人金融先物	第一種金融商品取引業協会	
アイワ証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第3283号	○	○			○	
株式会社 イオン銀行 (委託金融商品取引業者)	○		関東財務局長（登金）第633号	○					
マネックス証券株式会社									
株式会社 池田泉州銀行	○		近畿財務局長（登金）第6号	○		○			* 1
池田泉州TT証券株式会社		○	近畿財務局長（金商）第370号	○					* 1
株式会社 SBI証券		○	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○		
株式会社 SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者)	○		関東財務局長（登金）第10号	○		○			
株式会社 SBI証券 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	○		関東財務局長（登金）第10号	○		○			
株式会社 愛媛銀行	○		四国財務局長（登金）第6号	○					* 1
OKB証券株式会社		○	東海財務局長（金商）第191号	○					
おかやま信用金庫	○		中国財務局長（登金）第19号	○					

Monthly Report

**東京海上・がんとたかう投信
(為替ヘッジなし) (年1回決算型) / (為替ヘッジあり) (年1回決算型)**

委託会社、その他関係法人（続き）

商号（五十音順）	登録金融機関	金融商品取引業者	登録番号	加入協会				備考
				日本証券業協会	日本一般投資顧問業協会	一般金融取引業協会	第一種金融商品取引業協会	
十六TT証券株式会社		○	東海財務局長（金商）第188号	○				
株式会社 大東銀行	○		東北財務局長（登金）第17号	○				*1
東海東京証券株式会社		○	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○	
西日本シティTT証券株式会社		○	福岡財務支局長（金商）第75号	○				
松井証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第164号	○		○		
マネックス証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	
三菱UFJ eスマート証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	
株式会社 三菱UFJ銀行 (インターネット専用)	○		関東財務局長（登金）第5号	○		○	○	
むさし証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第105号	○			○	
株式会社 山形銀行	○		東北財務局長（登金）第12号	○				
楽天証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	

※ *1の販売会社は、東京海上・がんとたかう投信（為替ヘッジなし）（年1回決算型）のみのお取扱いとなります。

※販売会社によっては、現在、新規申込みの取扱いを中止している場合があります。

当ファンドの照会先

前掲の販売会社または下記までお問い合わせください。

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016 受付時間：営業日の9時～17時
ホームページ <https://www.tokiomarineam.co.jp/>

東京海上アセットマネジメント
YouTube公式チャンネル

ファンド・マーケット関連動画などを公開しています。



※10ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。